

クロッキー日本株プラス（3ヵ月決算型）

愛称: ダブルインカム

分配金報告レポート 2010年3月5日 第14期決算

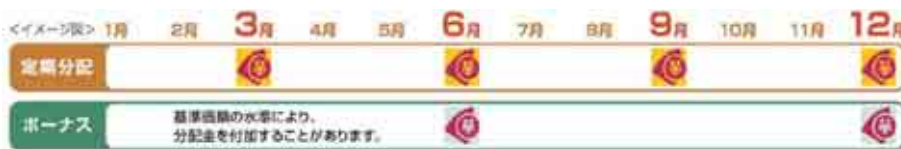
設定・運用は
フォルティス・アセットマネジメント

14回目の決算を迎えました。設定来の分配金合計額は3,160円です。

2010年3月5日、クロッキー日本株プラス（3ヵ月決算型）は第14回目の決算を迎えました。第14期の収益分配金の状況についてご報告いたします。

【愛称】
ダブルインカム

160円（税引き前、1万口当たり）



定期分配 160円

ボーナス 0円

クロッキー日本株プラス戦略による「株価連動債」のインカムによる配当等収益を中心に、160円を分配しました。

収益分配金に関するコメント

第14期決算の収益分配金は、160円（税引き前、1万口当たり）といたしました。

3月5日現在、設定来分配金込みの基準価額は8,621円、分配落ち後の基準価額は5,461円です。

株価連動債のインカム収入は、1万口当たり137円（経費控除後127円）でした。株価連動債のクーポンは、配当金の受け取りとインカムを高める投資戦略を反映して決定します。

今期のインカム収入は、12期、13期と比較して、ほぼ横ばいとなっております。11期以降、決算期における基準価額は5千円台で推移しております。継続的な資金流入による調整金等の繰越分配可能原資の活用により、前回同様の分配金額とさせていただきます。

ダブルインカムのインカム収入による定期分配※は、安定的に実現させていく方針ですので、今後ともご愛顧賜りたく存じます。

※定期分配とは、収益分配金が決算ごとに同一金額であることを意味するものではなく、3ヵ月の決算ごと（=定期的）の分配を目指す、ということです。

なお、分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。


投信実力ランキング2009

当ファンドは、「NIKKEI NET・QUICK投信実力ランキング2009」1年評価で第1位になりました。

このランキングは日本経済新聞社、(株)QUICKが2009年末までの過去1年間の運用実績と資金流入額を勘案してポイントを算出し、ファンドをランク付けしたものです。なお、当ファンドは運用効率72.64ポイント（QBRファンドレシオ1.20）、資金流入額51.26ポイント（38億円）で、合計61.95ポイントに評価されています（※次頁をご参照ください）。また1年間の騰落率は35.1%です。

巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

Fortis Investments

※ポイントは最高80、平均50、最低20。評価は、いずれも過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。ランキングの詳細は、以下ホームページをご覧ください。
 NIKKEI NET (<http://www.nikkei.co.jp/>) QUICK Money Life (<http://money.quick.co.jp/>)

【ご参考】分配可能原資について（直近1年）

概要	項目が動く原因	項目	第10期 (09年3月5日)	第11期 (09年6月5日)	第12期 (09年9月7日)	第13期 (09年12月7日)	第14期 (10年3月5日)
分配できる 収益の内訳	インカム	配当等収益	337円	214円	136円	141円	137円
		配当等収益(経費控除後)(A)	323円	212円	128円	124円	127円
	キャピタル	有価証券売買益	▲1円	990円	140円	▲107円	96円
		有価証券売買益(経費控除後・繰越欠損金補てん後)(B)	▲1円	0円	0円	▲107円	0円
	繰越部分	収益調整金と分配準備積立金(C)	27円	195円	254円	227円	193円
決算前 分配可能原資(D) (=A+B+C)			349円	407円	382円	351円	320円
分配実績	収益分配金(1万口当たり・税引き前)(E)		▲160円	▲160円	▲160円	▲160円	▲160円
次回決算への繰越分	決算後 繰越分配可能原資(F) (=D-E)		189円	247円	222円	191円	160円
分配落ち後基準価額			4,328円	5,415円	5,540円	5,393円	5,461円

* (B)の値がマイナスの場合は分配金計算対象外とします。

配当等収益: ファンドが受取った株価変動債の利息等の合計です。

配当等収益(経費控除後)(A): 上記から信託報酬等を引いたものです。

有価証券売買益: 株価変動債等の売買損益・期末の評価損益です。

有価証券売買益(経費控除後・繰越欠損金補てん後)(B): 上記から信託報酬等を引き、前期までの売却損を補てんしたものです。

収益調整金と分配準備積立金(C): 前期から繰り越された分配可能原資について、購入時期の異なる投資家間の公平を図るために調整する項目です。

決算前 分配可能原資(D): (A)、(B)、(C)の合計額です。ただし(B)がマイナスの場合は計算に含みません。

収益分配金(1万口当たり・税引き前)(E): 実際に分配した金額です。

決算後 繰越分配可能原資(F): 分配に活用できると定められた原資です。

有価証券売買益には、売買による実現損益のほかに評価損益も含まれます。売買益がマイナスの場合は期末に繰越欠損金として計上され、プラスの場合は前期までの繰越欠損金を補てんし、収益分配金支払い後、収益調整金に加えられます。繰越分配可能原資とは、分配に活用できると定められた原資の総称で、ファンドの資産(基準価額)の一部に含まれます。本戦略のメンテナンス・維持管理コスト(年間「株価変動債」の時価の1%)は上記経費には含まれません。

収益分配金の課税について

■ 普通分配金(課税扱い)

【個人のご投資家】

平成23年12月31日までは税率10%(所得税7%および地方税3%)。

平成24年1月1日以降は税率20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

【法人のご投資家】

平成23年12月31日までは税率7%(所得税7%のみ)。

平成24年1月1日以降は税率15%(所得税15%のみ)となる予定です。

税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。

詳細はお取扱いの販売会社または税務署等にお問い合わせください。

分配金実績(円)(直近1年、1万口当たり、税引き前)

決算日	第10期 2009年3月5日	第11期 2009年6月5日	第12期 2009年9月7日	第13期 2009年12月7日	第14期 2010年3月5日
分配金	160	160	160	160	160

次回決算は、2010年6月7日です。

巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ファンドの主なリスクと留意点

下記の事項は、このファンドのご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）等の内容をよくお読みください。

ファンドは、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境により変動します。

したがって、元本が保証されているものではありません。

このファンドは、値動きのある金融商品に投資しますので、基準価額は変動します。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様の投資された金額を下回ることもあります。

■このファンドに係るリスクについて

ファンドは、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

当ファンドは、値動きのある金融商品に投資しますので、基準価額は変動します。当ファンドに生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。ファンドは、預金ではありません。また、預金保険の対象になりません。当ファンドが最終的に投資する投資先の「株連動債（ユーロ円債）」は、値動きのある金融商品に連動しますので基準価額は変動します。

リスク等の詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

〈当ファンドのリスク〉

■一般的経済状況

市場及び投資資産は、金利、政府による政策や貿易、外国為替レートといったマクロ経済的な要因に影響を受ける可能性があります。かかる要因により予期せぬ変動が起こり、投資資産の価格自体だけでなくボラティリティにも影響が及び可能性があります。

■市場リスク

・上場、非上場にかかわらず、有価証券等への投資にはリスクが伴います。有価証券等の価格は経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。従って、当ファンドの基準価額は、現在の当ファンドが置かれている投資環境により変動します。債券及びその他確定利付証券への投資もリスクを伴います。債券価格は金利によって変動し、金利が上昇すると債券価格は下がります。債券及びその他確定利付証券の市場価格は、発行体の債務不履行や流動性リスクなどの信用リスクの影響も受けます。

・当ファンドが主要投資対象とする円建債券は、株価の下落または市場金利の上昇等によっては、価格が下落する傾向があります。このため、株価が下落または市場金利が上昇した場合等には、当該債券の価格が下落することにより、当ファンドの基準価額が下落することがあります。

■市場参加リスク

当ファンドが（直接若しくは間接に）取引または投資を行う相手方であり、または当ファンドの信託財産が保管を目的に委託されるブローカー会社及び銀行を含む機関は、営業能力または当ファンドの資本ポジションを損なうような財政困難に直面することがあります。

■相手方当事者の債務不履行

当ファンドが取引を行う一定の組織化された市場が、主たる市場になります。かかる市場において、当ファンドは相手方当事者の債務不履行による影響を受けます。

■流動性リスク

・一般に、市場規模や取引量が小さい組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売買できない場合、不測の損失を被るリスクがあります。

・当ファンドが主に投資する円建債券は、当該債券の残存期間中における一部売却に関して、少なくとも当該債券の値付業者が当該債券を買取る形式が取られており、流動性の確保が図られております。ただし、当該債券の残存期間中における一部売却に当該債券の値付業者が対応できなくなることがあります。

■政治的リスク

ある国の政治状況が、当ファンドが投資する国の証券価値に影響をもたらすことがあり、結果として当ファンドの基準価額にも影響をもたらされることがあります。

■特定の債券への銘柄集中によるリスク

・当ファンドは、原則として円建債券を高位に組入れます。また、原則として設定時に一度組入れた銘柄は満期償還まで保有することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が及ぼす基準価額への影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合など、流動性が低くなるため当該債券の一部売却ができなくなり、そのために当ファンドの価額が下落する可能性があります。

・投資した債券が単一銘柄になった場合、途中売却により売却損が発生する可能性があり、これによって基準価額が下落することが考えられます。

■価格変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする円建債券は、株価の下落及び市場金利の上昇等により価格が下落するリスクがあります。当該債券が値下がりした場合、当ファンドの基準価額が下落し、当初元本を下回る可能性があります。

巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

当ファンドの諸費用等について

お申込時や保有期間中には以下の諸費用をご投資家の皆様にご負担いただきます。

①ご投資家の皆様にご負担いただく費用

お申込時:

お申込手数料 申込受付日の翌営業日の基準価額に3.15%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた料率を乗じて得た金額（1口当たり）。（お取扱いは販売会社によって異なります。販売会社にお問い合わせください。）

ご換金（解約）時:

信託財産留保額 解約請求日の翌営業日の基準価額に0.5%を乗じて得た金額。

②保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬等 信託財産の純資産総額に年率1.2075%（税抜年率1.15%）を乗じた金額。

投資対象である株価連動債（ドイツ銀行ロンドン支店が発行するユーロ円債）は、時価に対して年間1%（クローキー日本株プラス戦略のメンテナンスや維持管理コストとして）の費用がかかります。信託報酬およびこの費用の合計は年率2.2075%になりますが、株価連動債の組入れ状況により合計数値は変化します。

その他の費用 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用、有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書の作成・印刷費用ならびに当該費用に係る消費税等相当額。これらの費用は投資信託財産の規模、運用状況等によって変動しますので、あらかじめその金額、計算方法など表示することができません。

直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

課税関係 個人の投資家の場合、原則として、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益に対して課税されます。

※税法が改正された場合には内容が変更になることがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用・税金」をご覧ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
設定日	平成18年7月31日
信託期間	平成28年8月1日まで
決算日	原則として毎年3月、6月、9月、12月の5日。該当日が休業日のときは、翌営業日を決算日とします。
取得お申込受付	原則として、午後3時（半日営業日は午前11時）までの申込み（当該申込みに係る販売会社の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての申込みは、翌営業日に受付けたものとして取り扱います。
お申込単位	一般コース：1万口以上1万口単位（当初1口＝1円）もしくは1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位 （お取扱いは販売会社によって異なります。販売会社にお問い合わせください。）
お申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
収益分配	原則として毎年3月、6月、9月、12月の5日。該当日が休業日のときは、翌営業日を決算日とし、決算を行い分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
換金（解約）	午後3時（半日営業日は午前11時）までに受付けた解約請求（当該解約請求の受付に係る販売会社の事務手続きが完了したものを）を当日の請求とします。当該時刻を過ぎての請求は、翌営業日に受付けたものとして取り扱います。1口単位でのご換金となります。解約代金のお支払いは、解約請求受付日から起算して5営業日目からです。
解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除したものの。

巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

Fortis Investments



委託会社、その他の関係法人

委託会社：フォルティス・アセットマネジメント株式会社

(信託財産の運用の指図、投資信託説明書(目論見書)及び運用報告書の作成等を行います。)

金融商品取引業者、関東財務局長(金商)第327号

加入協会/社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

受託会社：住友信託銀行株式会社(信託財産の保管、管理業務を行います。)

販売会社：販売会社情報をご参照ください。また、フォルティス・アセットマネジメントのホームページ(www.fortis-am.com)にて販売会社をご覧になれます。

(募集の取扱い、一部解約の請求の受付、償還金及び一部解約金の支払等を行います。)

販売会社情報

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第117号	○		○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
新潟証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○		
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		○
日興グローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社池田銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○		○
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○	○	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○

巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

投資家の皆様へ

お申込みの際は販売会社が「投資信託説明書（交付目論見書）」等をお渡ししますので、必ずご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料はフォルティス・アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料です。当資料は、各種の信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。当資料中の運用実績等は過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当ファンドは、価格の変動する有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属します。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、市況動向及び資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）及び目論見書補完書面と契約締結前交付書面をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

証券会社を通して購入されていない場合には、投資者保護基金の保護の対象にはなりません。

巻末の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。